

役員等の利益相反自己申告書 (算出期間：平成26(2014)年10月4日～平成27(2015)年10月20日)

日本胸部外科学会理事長 大北 裕 殿

申告者氏名： _____

所属(機関・教室/診療科)名： _____

本学会での役職名： 理事 監事 委員会委員長 会長 副会長特定委員会名： 会誌編集委員会 政策検討委員会 学術委員会 診療問題委員会
倫理安全管理委員会 COI委員会

A. 申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員，顧問職の有無と報酬額 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円を超えるものを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問等)	金額
1			
2			
3			

2. 株の保有と，その株式から得られる利益 (有 ・ 無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円を超えるもの，あるいは当該全株式の5%を超えて所有するものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額
1				
2				

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (有 ・ 無)

(1つの特許権使用料が年間100万円を超えるものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額
1			
2			

4. 企業や営利を目的とした団体から会議の出席(発表)に対し研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当(講演料など)

(1つの企業・団体からの講演料が年間合計100万円を超えるものを記載) (有 ・ 無)

	企業・団体名	金額
1		
2		
3		

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体からの原稿料が年間合計100万円を超えるものを記載)

	企業・団体名	金額
1		
2		

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費 (有 ・ 無)

(1つの臨床研究に対して支払われた総額が年間100万円を超えるもの、奨学寄付金(奨励寄付金)については、1つの企業・団体から、1名の研究代表者に支払われた総額が年間100万円を超えるものを記載)(金額区分は事務経費を差し引かず、企業・団体からの全入金額より記載して下さい。)

	企業・団体名	研究費区分	金額
1			
2			
3			

研究費区分： ①治験 ②産学共同研究 ③受託・委託・共同研究 ④奨学(奨励)寄付金

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄付講座に所属している場合 (有 ・ 無)

	企業・団体名	寄付講座名
1		
2		

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当者氏名(申告者との関係)： _____ (_____)

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円を超えるものを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問等)	金額
1			
2			
3			

2. 株の保有と、その株式から得られる利益 (有 ・ 無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円を超えるもの、あるいは当該全株式の5%を超えて所有するものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額
1				
2				

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (有 ・ 無)

(1つの特許権使用料が年間100万円を超えるものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額
1			
2			

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本胸部外科学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

申告者署名 _____

受付番号： _____

申告者氏名 : _____

<申告事項>

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額
2. 株の保有と、その株式から得られる利益
3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
4. 企業や営利を目的とした団体から会議の出席（発表）に対し研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）
5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費
7. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄付講座に所属している場合

申告者 (A・B)	申告 番号	企業・団体名	適用（役職・特許名・研究費種類等） *2の場合、持ち株数および株価を記載	金額 (各項目を参照して下さい)

* 記載項目数が足りない場合はコピーしてください。

役員等の利益相反自己申告書 (算出期間：平成 25 (2013) 年 10 月 20 日～平成 26 (2014) 年 10 月 3 日)

日本胸部外科学会理事長 大北 裕 殿

申告者氏名： _____

所属(機関・教室/診療科)名： _____

本学会での役職名： 理事 監事 委員会委員長 会長 副会長

特定委員会名： 会誌編集委員会 政策検討委員会 学術委員会 診療問題委員会
倫理安全管理委員会 COI委員会

A. 申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員，顧問職の有無と報酬額 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円を超えるものを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問等)	金額
1			
2			
3			

2. 株の保有と，その株式から得られる利益 (有 ・ 無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円を超えるもの，あるいは当該全株式の5%を超えて所有するものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額
1				
2				

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (有 ・ 無)

(1つの特許権使用料が年間100万円を超えるものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額
1			
2			

4. 企業や営利を目的とした団体から会議の出席(発表)に対し研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当(講演料など)

(1つの企業・団体からの講演料が年間合計100万円を超えるものを記載) (有 ・ 無)

	企業・団体名	金額
1		
2		
3		

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体からの原稿料が年間合計100万円を超えるものを記載)

	企業・団体名	金額
1		
2		

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費 (有 ・ 無)

(1つの臨床研究に対して支払われた総額が年間100万円を超えるもの、奨学寄付金(奨励寄付金)については、1つの企業・団体から、1名の研究代表者に支払われた総額が年間100万円を超えるものを記載)(金額区分は事務経費を差し引かず、企業・団体からの全入金額より記載して下さい。)

	企業・団体名	研究費区分	金額
1			
2			
3			

研究費区分： ①治験 ②産学共同研究 ③受託・委託・共同研究 ④奨学(奨励)寄付金

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄付講座に所属している場合 (有 ・ 無)

	企業・団体名	寄付講座名
1		
2		

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当者氏名(申告者との関係)： _____ (_____)

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円を超えるものを記載)

	企業・団体名	役職(役員・顧問等)	金額
1			
2			
3			

2. 株の保有と、その株式から得られる利益 (有 ・ 無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円を超えるもの、あるいは当該全株式の5%を超えて所有するものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額
1				
2				

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (有 ・ 無)

(1つの特許権使用料が年間100万円を超えるものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額
1			
2			

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本胸部外科学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

申告者署名 _____

受付番号： _____

申告者氏名： _____

＜申告事項＞

1. 企業や営利を目的とした団体の役員，顧問職の有無と報酬額
2. 株の保有と，その株式から得られる利益
3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
4. 企業や営利を目的とした団体から会議の出席（発表）に対し研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）
5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費
7. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄付講座に所属している場合

申告者 (A・B)	申告 番号	企業・団体名	適用（役職・特許名・研究費種類等） *2の場合、持ち株数および株面を記載	金額 (各項目を参照して下さい)

*記載項目数が足りない場合はコピーしてください。